

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 17日

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8133

本社所在都道府県

(URL http://www.itcenex.com)

東京都

問合せ先 責任者役職名 財務経理部長

氏名 有満 修司 TEL (03) 5436 - 8202

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 17日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注) 金額の表示については、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	539,265	4.4	8,324	15.3	9,610	11.7
13年 3月期	564,235	8.7	9,824	0.8	10,888	32.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
14年 3月期	5,083	22.7	52.44		52.38	5.9	4.1	1.8
13年 3月期	6,573	91.3	66.46		-	7.9	4.4	1.9

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 372百万円 13年 3月期 240百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 96,937,605 株 13年 3月期 98,908,153 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	231,292	84,784	36.7	888.63
13年 3月期	242,284	87,345	36.1	891.95

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 95,409,627 株 13年 3月期 97,926,424 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	17,103	9,845	1,351	34,811
13年 3月期	7,490	1,530	23,973	28,109

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 41 社 持分法適用非連結子会社数 36 社 持分法適用関連会社数 17 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 4 社 持分法 (新規) 8 社 (除外) 9 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	263,000	3,100	1,400
通期	564,000	10,100	5,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 57円 65銭

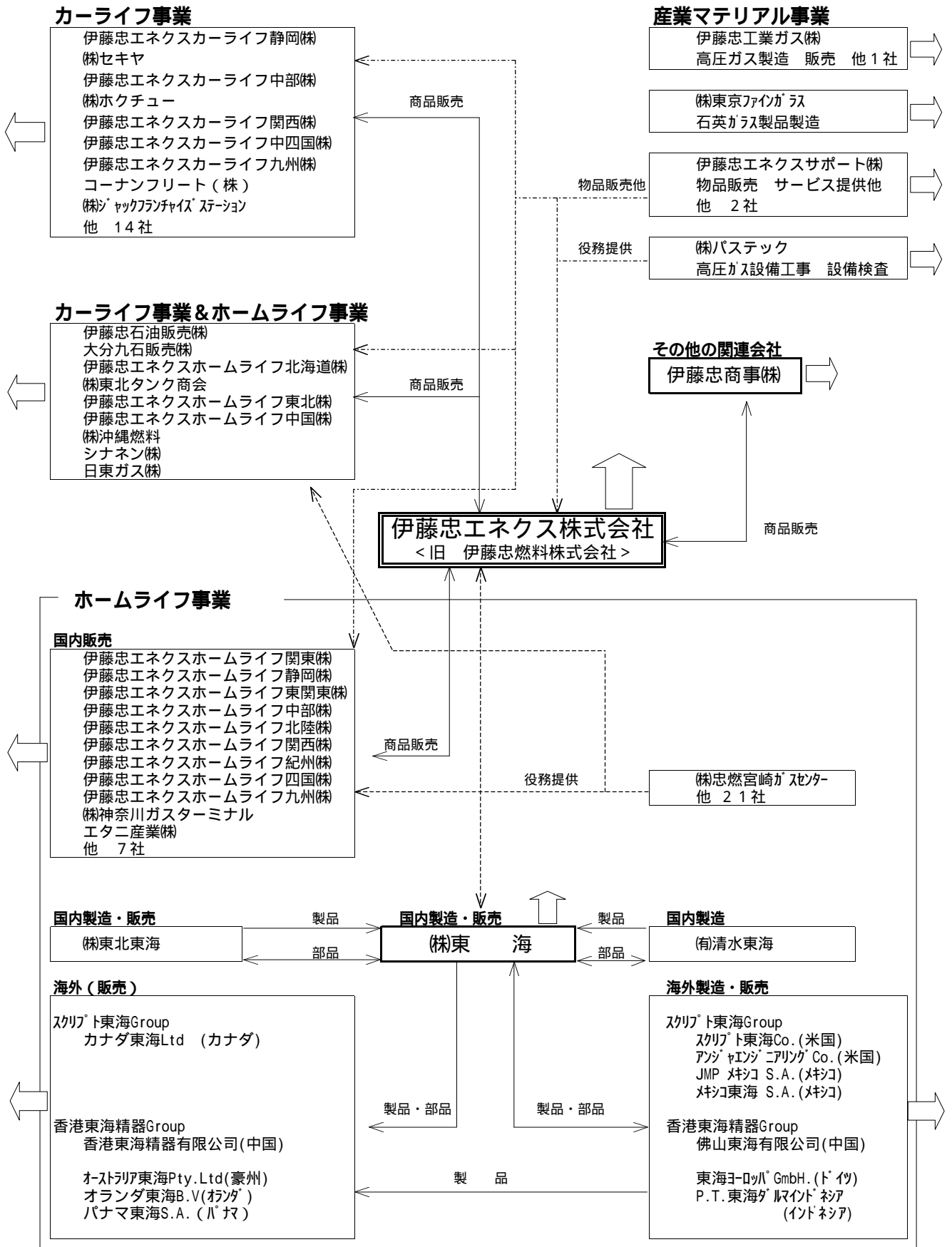
* 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料6~7ページ「翌期の見通し」をご参照ください。

1【企業集団の状況】

当社および主な子会社並びに関係会社(持分法適用関連会社を含む)の事業系統図は次のとおりであります。

連結子会社 非連結子会社 関連会社 ⇨ 外部顧客に対する販売



2【経営方針】

< 1 > 経営の基本方針

当社グループを取り巻く経営環境は、石油に代わる次世代エネルギーの研究やIT技術の進化、更には環境問題の急速な広がりを契機として大きく変化しております。

「伊藤忠燃料」から「伊藤忠エネクス」へと思いついた転身を図ったのは平成13年7月です。新たな経営の基本方針は、未来永劫無くならない「家庭と消費者」をターゲットとして、「社会インフラとしてのエネルギーから、人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギーまで」という事業領域において、「社会とくらしのパートナー」となることです。

そのため、お客様の利便性を高め、多様化するニーズに的確に対応出来る新たな業態を構築し、収益基盤の拡大と効率重視による株主価値最大化を図ってまいります。

< 2 > 目標とする経営指標

当社は、投下された総資本額が、経営活動により得られた利益にどの程度貢献したかを示すROA（総資本経常利益率）が、経営効率を最も分かりやすく示す指標であるとの理由から、連結ROAを指標として採用しております。

平成14年3月期においては4.1%となりましたが、今後も不採算事業の見直しや関連会社の統廃合による利益の拡大、資産効率の更なる追求を進め、平成15年3月期に4.5%、中期目標として平成16年3月期に5.0%以上を目指してまいります。

< 3 > 利益配分に関する基本方針

当社は安定配当の継続を基本方針とし、配当性向30%以上を目標としております。前期は創立40周年記念としての特別配当3.0円を実施しましたが、今期はこれを普通配当に組み入れ年間12.0円の配当とさせて頂く予定であります。

内部留保金につきましては、営業基盤の拡充資金と新業態分野への投資資金及び株主価値拡大のための自己株取得に充当させて頂きます。

< 4 > 中長期的な経営戦略

経営基本方針に則り、当社及びグループ企業の事業領域全般の概念としてTEM（トータル・エネルギー・マネジメント）を掲げ、具体的な業態化の分野として、IM（インダストリアル・マテリアル）、CM（カーライフ・マネジメント）、HM（ホームライフ・マネジメント）に焦点を合わせ、平成13年4月より3か年中期経営計画に取り組んでおります。

エネルギー事業の更なる拡大

自動車用・家庭用・産業用の各用途別エネルギー販売に関しては、競争の激化・末端販売価格の低迷等厳しい状況が続いており、今後も淘汰の動きが加速してくるものと思われれます。

当社はこのような状況においても、基盤の拡大へ向けて以下の施策を強力に進めてまいります。

- A) SS（サービスステーション）及びLPガス事業者の新規系列化及びM&A
- B) 合従連衡によるコストダウンと販売シェアの拡大
- C) 環境重視の観点からの低公害車の普及促進
- D) 産業用ユーザー向けのエネルギー・ソリューション事業の拡大

また、平成14年3月1日に東証一部上場の「シナネン株式会社」の株式を取得し、出資比率26.8%の筆頭株主となりました。今後は、お互いの経営資源の有効活用を図りながら、競争力の強化とお客様への提案力の充実に努め、「勝ち残るエネルギー企業」を目指してまいります。

新規事業の展開

【 産業マテリアル事業 】

従来からの産業用ユーザー向けの石油製品販売に加え、新たなエネルギーを睨んだ様々な活動を実施致します。

具体的には、次世代のクリーン・エネルギーとして注目されるDME（ジメチルエーテル）の開発や分散型発電の本命とされる燃料電池の検証に着手しております。更に、電力自由化の流れをとらえ、昨年6月、伊藤忠商事株式会社、シナノン株式会社とともにトータル・エネルギー・サービス会社「伊藤忠エナジーソリューション株式会社」に資本参加しました。

【 カ - ライフ事業 】

ジャック・ホールディングス株式会社との提携による中古車の買取・販売事業の更なる強化のために、顧客の車情報収集と仲介機能を備えたSSの新業態「ジャック・ビーンズ」を新たに展開致します。

また「ホリデー車検」で消費者に親しまれている株式会社ホリデーとの提携による車検・整備事業の拡大や、将来性の高い中古小型トラックの売買事業への進出等、カ - ライフ事業の整備は確実に進んでおります。

【 ホームライフ事業 】

家庭に直接LPガスをお届けする「消費者密着型ビジネス」であるLPガス販売事業の特性を生かし、「くらしの森」事業として、幅広い異業種との提携やITを活用しながら家庭に必要な商品・サービスの提供を実施致します。

お客様へのアプローチに当っては、くらしのスタート、生活を豊かに、快適な家の創造、安全と安心、という4つのカテゴリーのもとに、順次全国展開してまいります。

< 5 > 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

取締役会・執行役員制度

当社は常務以上の役員で構成する経営会議を平成12年度より廃止し、意思決定の場としての取締役会の充実を図ってまいりました。また業務執行の機能分担を明確にするため、平成12年度より執行役員制度を導入しております。

更に、社外監査役として平成14年6月27日付で弁護士の難波修一氏の非常勤監査役就任を予定しております。

経営管理組織

当社は従来企画立案機能を担ってきたコーポレート・プランニング本部と管理統括機能を担ってきたビジネス・サポート本部を発展的に統合し、コーポレート本部を新設しました。

従来ビジネス・サポート本部の機能の中で処理業務に係る部分は、グループ会社のアイビーエス株式会社に委託し、より効率的でローコストな管理システムを目指してまいります。

人事評価制度・ストックオプション制度

当社は平成11年度より人事給与体系を見直し、実績及び能力重視の制度に改定致しましたが、もう一段の組織活性化及び従業員のモチベーション向上のため、更なる業績連動型の人事評価制度への改定を検討しております。

また、平成12年度に一定役職者以上への第1回ストックオプション付与、平成13年度には対象者を全社員にまで拡大して第2回ストックオプションの付与を実施致しました。平成14年度においても、業績向上への貢献意欲を高めることで株主価値向上を図ることを目的とし、一定役職者以上への同様の制度を実施する予定です。

タイムリー・ディスクロージャー

当社は、タイムリー・ディスクロージャーを充実させ、経営の透明性を高め、投資家の皆様から信頼を頂くため、平成14年3月期より四半期毎の決算を開示しております。また、同期より実施している個人投資家の皆様を対象とした会社説明会を始め、IR活動及びIRツールの充実も引き続き実施してまいります。

企業倫理の重視

当社は平成14年4月1日に企業倫理担当役員を設置し、コンプライアンスを含めた企業倫理の啓蒙を積極的に推進し、倫理意識の向上を図ってまいります。

< 6 > 会社の対処すべき課題

今後石油業界においては、業者間の熾烈な販売競争が続き、経営環境はますます厳しさを増し、また急激に変化していくものと予想されます。

係る環境下、当社及びグループ企業は以下の点を今後の課題と捉え、積極的に取り組んでまいります。

新たなC I（コーポレート・アイデンティティ）で定めた、車を核にした「カーライフ関連事業」とLPガスの消費家庭を対象に展開する「くらしの森」事業の積極推進を図ります。

シナノン株式会社の株式取得に伴い、伊藤忠商事株式会社を含めたグループにおけるシナジー効果創出のための諸施策を実施してまいります。

グループ経営基盤の強化の為、子会社の充実と整理統合を実施してまいります。

株式会社東海に関しては、新製品の開発・投入を急ぐとともに、中国新工場の早期稼働及び機能強化を図りながら、他の製造事業所における製造・調達コストの低減を実現し、安定的な収益基盤を確立してまいります。

< 7 > 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性が必要であり、そのためには、より多くの投資家の参加が必要であると考えております。また個人投資家の株式市場への参加を促すための努力を継続することが企業に求められている施策であるとも認識しております。

係る状況下、当社は平成14年5月17日開催の取締役会において、一人でも多くの皆様に株主となって頂くために、1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げることを決議致しました。これにより、更なる当社株式の流通化と投資家層の拡大が図られるものと期待しております。変更日は平成14年10月1日を予定しており、同日付で証券取引所における売買単位も1,000株から100株に変更される予定です。

3【経営成績及び財政状態】

< 1 > 経営成績

当期の業績全般の概況

「改革なくして成長なし」を掲げて小泉内閣が誕生し約一年が経過しました。国民は「日本の政治経済が大きく変わるのではないか」との期待をもって見守っていましたが、企業の大型倒産の多発、景気悪化の進行、ペイオフ解禁を控えた銀行の不良債権・信用不安の発生など、当期の日本経済はデフレ不況が継続した一年でした。期末にかけて経済指標の一部に回復の兆候が見られるようになりましたが、昨年9月の米国における同時多発テロに端を発した米国経済の減速の影響も大きく、依然日本経済の先行きに対する不透明感が残っております。

今回の石油精製業への参入規制などを定めた石油業法の廃止により、1986年から段階的に進んできた石油業界の規制緩和は最終段階を迎えました。販売の最前線においては、競争激化及びセルフSSの台頭により市況の低迷が続いております。

LPガス業界においても、対電力・対都市ガスといった垣根を越えた競争の動きが高まってまいりました。一部元売・商社における電力ビジネスへの参入や電力会社によるLNGの販売はもとより、オール電化住宅の普及や新たな給湯技術による家庭用エネルギーの争奪戦など、まさに「エネルギー大競争時代」の到来を予感させる状況となってまいりました。

このような状況下、当社は事業領域の再定義に基づき「選択と集中」を明確にし、食品チェーンのチコマート事業からの撤退、シナノン株式会社の株式取得を実施致しました。また、土地の再評価を行い、経営の効率化に傾注してまいりました。

以上の結果、売上高は原油価格下落による販売価格のダウンと景気低迷による販売数量の伸び悩みにより、249億円減少し、5,392億円（前期比4.4%減）となりました。

営業利益は、効率経営を実施し販売費・管理費を削減したものの、市況低迷による石油製品の利幅圧縮により83億円（前期比15.3%減）となりました。

経常利益は96億円（前期比11.7%減）及び当期純利益は50億円（前期比22.7%減）となりました。当期は、株式会社チコマートの株式を譲渡し、子会社整理損11億円を特別損失で計上しましたが、上記の数値を達成することが出来ました。今後も事業の選択と集中を進め、競争力に富んだ事業体制を構築してまいります。

以上により、当社が経営指標として採用している「連結ROA（総資本経常利益率）」は4.1%となりました。

1株当り当期純利益は、記述の当期純利益と自己株式の買入れ消却により、52.44円/株となりました。

当期のセグメント別の概況

【産業マテリアル事業】

産業用ユーザー向けの燃料油の販売数量は順調に伸びました。景気の低迷を受けて需要家からの価格下げ圧力も根強く、利幅の圧縮が進行する厳しい状況でしたが、当社においては効率的な営業体制、需要家サイドに立った提案活動、ローコスト調達等を通じて、売上高863億円（前期比3.9%増）、営業利益18億円（前期比3.8%増）を達成することが出来ました。

【カーライフ事業】

当期末の当社グループSS数は新設・系列化による増加が108カ所、閉鎖・その他による減少が67カ所で、総数では2,121カ所となり前期比41カ所の増加となりました。

また、1拠点当りの販売数量もセルフSSの増加に伴って増大しておりますが、市況の低迷を販売数量の増加でカバーすることが出来ず、結果として売上高3,464億円（前期比3.6%減）、営業利益58億円（前期比4.1%減）となりました。

【ホームライフ事業】

当期のLPガス販売数量は暖冬の影響で前期比90%となった上に、LPガス小売営業権の買収という先行投資に伴いコスト増となりましたが、将来の収益基盤として着実に強化されつつあります。

また、ライター及び点火棒等の製造会社である株式会社東海に関しては、休止中であった中国工場早期移転を計画中ですが、国内外のマーケットにおける安値中国製品の販売攻勢もあり、厳しい状況が続いております。

結果として、売上高1,064億円（前期比12.6%減）、営業利益35億円（前期比30.9%減）となっております。

翌期の見通し

日本の景気指標の一部には明るい兆しも見え始めてはいますが、雇用情勢や個人消費の動向は依然低迷状況にあり、翌期を通して大幅な改善は見込めないと予想しております。当業界の需要動向も今期と同様、産業用に関しては依然厳しい状況が続く、民生用では微増傾向を予想しておりますが、原油価格の状況及び末端市況の動向が不透明なこともあり、全体としては今期以上の厳しい状況が続くものと予想しております。

このような環境下、産業マテリアル事業においては、従来からの産業用ユーザー向け燃料油の販売拡大及び新規取引先の獲得に努めるとともに、分散型発電を含め需要家の立場に立った「エネルギーソリューション事業」の一層の充実を図りながら、収益基盤の強化を進めていく予定です。

カーライフ事業においては、当社プライベート・ブランドSS（忠ボーイ）を含めた拠点数の増加を営業活動の強化によって進め、更には各SS毎の業態化戦略を確立しながら質の向上を図ってゆきます。

また、中古車買取・販売のジャック・フランチャイズステーション及びジャック・ビーンズの拠点拡充を進めるとともに、車検・整備事業のカーライフ・ホリデー拠点の整備を早期に実施し、燃料油のみに頼らない強固な収益基盤の確立を目指して行きます。

ホームライフ事業においては、引き続きLPガスの卸・小売販売数量の増加を図り、併せて全国ガス販売及び同業他社との提携の実現による物流コストの低減を進めてまいります。また、「くらしの森」事業の早期の全国展開を達成し、顧客ニーズに基づく商品・サービスの提供が機動的に実施できる体制を確立してまいります。

以上により、連結においては売上高5,640億円、経常利益101億円、当期純利益は55億円を、個別においては売上高4,400億円、経常利益は45億円、当期純利益22億円を予定しております。

< 2 > 財政状態

当期の概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高に比して67億円増（前期比23.8%増）の348億円となりました。

増加の主な要因は、営業活動において主に運転資本の減少により171億円の収入を計上する一方、投資活動では、投資有価証券の取得等により98億円の支出となりました。また、財務活動では、社債の満期償還等により13億円を支出致しました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度比96億円増（前期比128.3%増）の171億円の収入となりました。

増加の主な原因は、税金等調整前当期純利益の78億円に加え非資金項目では退職給付引当金を15億円（前期比8億円増）および事業等整理損を11億円計上しております。また、運転資本の減少による収入は、売上債権およびたな卸資産、並びに仕入債務がそれぞれ減少したことにより相殺後のキャッシュ・フローで52億円（前期比104億円増）の収入となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度比83億円増（前期比543.2%増）の98億円の支出となりました。

投資活動における主なものは、定期預金の満期により31億円の収入がありましたが、投資有価証券の取得に108億円を支出致しました。また、固定資産では不採算資産の売却により32億円の収入を得る一方、LPガス小売営業権の買収およびセルフSSへの改造を中心とする設備投資により79億円の支出となりました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度比226億円減（前期比94.4%減）の13億円の支出となりました。

財務活動における主なものは、自己株式の取得および株主配当金の支払により30億円を支出致しましたが、社債の償還および投資有価証券の取得資金を調達した結果、13億円の支出となりました。

なお、コミットメントライン50億円の設定により手許流動性の確保を行っております。

翌期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して若干好転するものと予想しております。税金等調整前当期純利益は増益を見込んでおり、また、減価償却費につきましては横ばいと予想しております。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローのうち設備投資額として、当期純利益と年間の減価償却費の範囲内を見込んでおり、セルフSSへの改造および新設投資、LPガス小売営業権等の買収投資、更には情報システム投資を予定しております。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローでは、当期のフリーキャッシュ・フローを充当して有利子負債の圧縮を図ります。当連結会計年度末残高は600億円になる見込みですが、突発的な資金需要に機動的にかつ臨機応変に調達手段を選択すべく対応をとってまいります。

また、翌期の現金及び現金同等物の期末残高は、コミットメントラインを含め400億円程度を予想しております。

4【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

期 別 科 目	前連結会計年度 平成13年3月31日現在			当連結会計年度 平成14年3月31日現在			増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額		
(資産の部)		百万円	%			%	百万円
流動資産							
1. 現金及び預金	2	30,035		34,210			4,175
2. 受取手形及び売掛金	2,6	77,111		63,339			13,772
3. 有価証券		1,215		637			577
4. たな卸資産		10,541		10,243			297
5. 繰延税金資産		1,079		1,380			301
6. その他		6,369		4,060			2,308
7. 貸倒引当金		750		327			422
流動資産合計		125,602	51.8	113,544	49.1		12,058
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物及び構築物	2,3	61,852		60,967			
減価償却累計額		35,487	26,364	34,864	26,103		261
2. 機械装置及び運搬具	3	53,720		55,663			
減価償却累計額		43,200	10,520	45,443	10,219		301
3. 土地	2,3,7		46,542		37,624		8,917
4. 建設仮勘定			659		179		480
5. その他		10,108		10,184			
減価償却累計額		8,296	1,812	8,651	1,532		279
有形固定資産合計		85,898	35.5	75,659	32.7		10,239
(2)無形固定資産							
1. 営業権		1,684		2,406			722
2. その他		2,357		2,148			209
無形固定資産合計		4,042	1.7	4,555	2.0		512
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券	1	9,248		17,237			7,988
2. 長期貸付金		5,049		4,850			199
3. 繰延税金資産		1,517		2,313			795
4. 再評価に係る繰延税金資産	7	-		3,571			3,571
5. その他		12,506		11,416			1,089
6. 貸倒引当金		1,582		1,855			273
投資その他の資産合計		26,740	11.0	37,533	16.2		10,793
固定資産合計		116,681	48.2	117,748	50.9		1,066
資産合計		242,284	100.0	231,292	100.0		10,991

科 目	期 別	前連結会計年度 平成13年3月31日現在		当連結会計年度 平成14年3月31日現在		増減金額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			百万円		%	百万円
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	6	51,726		42,613		9,113
2. 短期借入金	2,8	21,448		21,142		305
3. コマーシャルペーパー		5,000		7,000		2,000
4. 一年以内償還社債		10,000		5,000		5,000
5. 未払法人税等		2,250		2,111		139
6. 繰延税金負債		7		7		0
7. その他		11,899		11,314		584
流動負債合計		102,332	42.2	89,189	38.6	13,143
固定負債						
1. 社債		10,000		10,000		-
2. 長期借入金	2	16,455		21,247		4,792
3. 繰延税金負債		1,528		366		1,161
4. 退職給付引当金		5,427		6,970		1,542
5. 役員退職慰労引当金		435		499		63
6. 連結調整勘定		6,577		5,916		661
7. その他		5,765		5,306		458
固定負債合計		46,191	19.1	50,308	21.7	4,117
負債合計		148,523	61.3	139,497	60.3	9,026
(少数株主持分)						
少数株主持分		6,414	2.6	7,011	3.0	596
(資本の部)						
資本金		19,877	8.2	19,877	8.6	-
資本準備金		18,699	7.7	17,827	7.7	871
再評価差額金	7	-		4,912	2.1	4,912
連結剰余金	5	48,758	20.1	52,388	22.7	3,629
その他有価証券評価差額金		627	0.3	137	0.1	765
為替換算調整勘定		485	0.2	536	0.2	1,022
		87,477	36.1	85,580	37.0	1,896
自己株式		131	0.0	796	0.3	664
資本合計		87,345	36.1	84,784	36.7	2,561
負債、少数株主持分及び資本合計		242,284	100.0	231,292	100.0	10,991

【連結損益及び剰余金結合計算書】

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		増減金額		
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比			
			百万円	%		%	百万円	
売上高			564,235	100.0		539,265	100.0	24,969
売上原価	2		492,985	87.4		469,916	87.1	23,068
売上総利益			71,249	12.6		69,348	12.9	1,901
販売費及び一般管理費	1,2		61,425	10.9		61,024	11.4	400
営業利益			9,824	1.7		8,324	1.5	1,500
営業外収益								
1. 受取利息		930			576			
2. 受取配当金		118			86			
3. 連結調整勘定償却額		789			661			
4. 為替差益		-			537			
5. その他の営業外収益		984	2,822	0.5	1,115	2,977	0.6	155
営業外費用								
1. 支払利息		628			614			
2. 社債利息		516			278			
3. 持分法による投資損失		240			372			
4. その他の営業外費用		373	1,758	0.3	425	1,691	0.3	67
経常利益			10,888	1.9		9,610	1.8	1,277

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕		増減金額
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
特別利益			百万円		%	百万円
1. 固定資産売却益	3	1,030		651		
2. 投資有価証券売却益		2,900		413		
3. 固定資産圧縮特別勘定戻入益		305		-		
4. 貸倒引当金戻入益		165		292		
5. その他の特別利益	5	160	4,562	87	1,445	0.3
特別損失						
1. 固定資産売却除却損	4	1,208		638		
2. 投資有価証券売却損		592		3		
3. 投資有価証券評価損		1,388		160		
4. 固定資産圧縮損		31		-		
5. 事業等整理損	6	-		1,149		
6. 役員退職慰労引当金繰入損		127		-		
7. 退職給付引当金繰入損		924		924		
8. 会員権評価損		274		38		
9. 貸倒引当金繰入損		167		109		
10. 長期金銭債権債務 会計基準変更換算差額		142		-		
11. たな卸商品評価損		495		-		
12. その他の特別損失	7	433	5,786	207	3,232	0.6
税金等調整前当期純利益			9,664		7,824	1.5
法人税、住民税及び事業税		3,275		3,687		
法人税等調整額		761	2,514	1,408	2,278	0.5
少数株主利益			576		462	0.1
当期純利益			6,573		5,083	0.9

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		増減金額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
連結剰余金期首残高		百万円 43,070		48,758	百万円 5,688
連結剰余金増加高					
連結範囲変動に伴う増加高	674	674	-	-	674
連結剰余金減少高					
配当金	894		1,315		
取締役賞与金	93		114		
利益による自己株式消却額	250		-		
過年度税効果少数株主持分修正額	205		-		
海外子会社 退職年金一時処理額	114	1,559	23	1,453	106
連結剰余金期末残高		48,758		52,388	3,630

【連結キャッシュ・フロー計算書】

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕	増減金額
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		百万円	百万円	百万円
税金等調整前当期純利益		9,664	7,824	
減価償却費		6,438	6,428	
連結調整勘定償却額		789	661	
退職給与引当金の増減額		4,818	-	
退職給付引当金の増減額		5,495	1,553	
貸倒引当金の増減額		351	182	
投資有価証券の評価損		1,353	160	
有形固定資産除却損		879	535	
為替差損益		102	267	
長期金銭債権債務会計基準変更換算差額		142	-	
持分法による投資損益		240	372	
事業等整理損		-	1,149	
その他の特別損益		274	38	
受取利息及び受取配当金		1,048	663	
支払利息		1,144	893	
投資活動によるキャッシュ・フローへの振替 3		3,107	1,148	
財務活動によるキャッシュ・フローへの振替		4	40	
売上債権の増減額		3,742	12,842	
たな卸資産の増減額		1,393	638	
仕入債務の増減額		17	8,198	
その他資産の増減額		423	292	
その他負債の増減額		182	355	
役員賞与の支払額		95	112	
小計		11,114	21,179	10,065
利息及び配当金の受取額		992	816	
利息の支払額		1,189	1,061	
法人税等の支払額		3,427	3,831	
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,490	17,103	9,613

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額
		〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕	〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	
		金 額	金 額	
投資活動によるキャッシュ・フロー		百万円	百万円	百万円
定期預金の満期による収入		-	3,132	
有価証券の取得による支出		1,263	377	
有価証券の売却による収入		1,915	332	
有形固定資産の取得による支出		6,552	6,192	
有形固定資産の売却による収入		3,102	3,089	
無形固定資産の取得による支出		1,645	1,790	
無形固定資産の売却による収入		79	111	
投資有価証券の取得による支出		3,819	10,822	
投資有価証券の売却による収入		6,120	1,866	
貸付けによる支出		6,653	6,380	
貸付金の回収による収入		7,307	7,725	
事業整理に伴う支出		-	600	
その他		122	61	
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,530	9,845	8,314
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		6,641	670	
長期借入れによる収入		4,800	7,966	
長期借入金の返済による支出		883	1,980	
社債の償還による支出		15,000	10,000	
社債の発行による収入		5,000	5,000	
自己株式の取得による支出		735	1,541	
更生債権の返済による支出		9,615	-	
配当金の支払額		897	1,310	
少数株主への配当金の支払額		0	156	
財務活動によるキャッシュ・フロー		23,973	1,351	22,622
現金及び現金同等物に係る換算差額		714	812	97
現金及び現金同等物の増減額		17,300	6,718	24,018
現金及び現金同等物の期首残高		44,973	28,109	16,864
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		435	-	435
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少		-	16	16
現金及び現金同等物の期末残高	1	28,109	34,811	6,702

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(1)連結子会社 45社</p> <p>連結子会社は、1.企業集団の状況の系統図に記載しております。又、異動については、以下のとおりです。</p> <p>1.合併等による会社清算 2社 2.連結の範囲変動による増加 1社</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった上信越忠燃株式会社は清算により、また、西武石油商事株式会社は、平成12年4月1日に当社と合併したため減少しています。更に、会社更生法適用会社であった株式会社東北東海は、平成12年12月19日付で裁判所より更生手続の終結の決定を受けており、これに伴って当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社 40社</p> <p>主要な非連結子会社は、北陽忠燃株式会社、株式会社神奈川ガスターミナルであります。</p> <p>1.新規出資による増加 4社 2.株式買増による増加 2社 3.合併等による会社清算 4社 4.持分変動による関連会社への異動 2社</p> <p>非連結子会社については、連結財務諸表の総資産、売上高、当期純損益および剰余金におよぼす影響額は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 41社</p> <p>連結子会社は、1.企業集団の状況の系統図に記載しております。又、異動については、以下のとおりです。</p> <p>1.合併等による会社清算 2社 2.非連結子会社への異動 1社 3.保有株式売却による減少 1社</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました新四国忠燃株式会社は連結子会社であります伊藤忠エネクスカーライフ中四国株式会社(旧 広島忠燃株式会社)へ営業譲渡し会社を清算しており、また、前連結会計年度まで連結子会社でありました伊藤忠燃料山口ガス株式会社は、平成13年4月1日に連結子会社であります伊藤忠エネクスホームライフ中国株式会社(旧 伊藤忠燃料中国ガス株式会社)に吸収合併されております。株式会社チコマ-トにつきましては、保有株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>なお、株式会社トーチューは、当社との事業統合に伴い重要性がなくなったため、非連結子会社へ異動しております。</p> <p>(2)非連結子会社 36社</p> <p>主要な非連結子会社は、株式会社神奈川ガスターミナルであります。また、北陽忠燃株式会社は、平成13年4月1日に連結子会社であります伊藤忠エネクスカーライフ中四国株式会社(旧社名 広島忠燃株式会社)へ営業譲渡し会社を清算しております。</p> <p>また、関西チコマ-ト株式会社及び株式会社ショップアンドライフにつきましては保有株式の売却により持分法適用会社から除外しております。</p> <p>1.連結子会社からの異動 1社 2.関連会社からの異動 1社 3.新規出資による増加 3社 4.清算による減少 6社 5.合併による減少 1社 6.保有株式売却による減少 2社</p> <p>非連結子会社については、連結財務諸表の総資産、売上高、当期純損益および剰余金におよぼす影響額は軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>

2 持分法の適用に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>非連結子会社および関連会社に対する投資については、持分法を適用しており、その内容は次のとおりです。</p> <p>持分法適用会社</p> <p>非連結子会社 40社</p> <p>関連会社 14社</p> <p>主要な関連会社はコーナンフリート株式会社であります。</p> <p>なお、前連結会計年度まで関連会社であった松本事業株式会社および広木屋石油株式会社は、所有株式の譲渡により関連会社から除外しております。</p>	<p>非連結子会社および関連会社に対する投資については、持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用会社</p> <p>非連結子会社 36社</p> <p>関連会社 17社</p> <p>シナネン株式会社については新たに株式を取得し持分が増加したことから、当連結会計年度末より持分法適用関連会社に含めております。</p> <p>主要な関連会社はシナネン株式会社のほかコナンフリート株式会社があります。</p>

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <p>当連結会計年度の在外連結子会社12社の決算日は平成12年12月31日です。</p> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <p>当連結会計年度の在外連結子会社12社の決算日は平成13年12月31日です。</p> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

4 会計処理基準に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの： 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 石油製品 移動平均法に基づく低価法 販売用器具及び雑品 最終仕入原価法 生活関連製品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産： 定率法（ただし、建物（付属設備を除く）は定額法）</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物（付属設備を含む） 3～50年 機械装置及び運搬具 8～22年 その他 2～20年</p> <p>無形固定資産 営業権： その支出の効果の及ぶ期間（主に5年）の均等償却により費用配分 ソフトウェア： 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 上記以外： 定額法 長期前払費用： 均等償却</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左</p> <p>たな卸資産 石油製品 同左 販売用器具及び雑品 同左 生活関連製品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産： 定率法（ただし、建物（付属設備を除く）は定額法）</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物（付属設備を含む） 3～50年 機械装置及び運搬具 3～22年 その他 2～20年</p> <p>無形固定資産 営業権： 同左 ソフトウェア： 同左 上記以外： 同左 長期前払費用： 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を貸倒懸念債権および破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(4,620百万円)については、5年による均等額を費用計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>() 当社は、役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>従来、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額の50%を計上していましたが、当連結会計年度より役員および執行役員の期末要支給額の100%を計上する方法に変更しております。この変更は、当期より執行役員制度が導入され支給対象者(役員並びに執行役員)が増加した為、これを契機として役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって適正に費用配分するために行なったものです。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比して販売費及び一般管理費は30百万円増加し、経常利益は30百万円、税金等調整前当期純利益は157百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、9.セグメント情報に記載しております。</p> <p>() 連結子会社のうち19社は役員退職慰労引当金を計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(4,620百万円)については、5年による均等額を費用計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>() 当社は、役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>() 連結子会社のうち19社は役員退職慰労引当金を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円換算し、収益および費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>()ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引について特例処理によっております。</p> <p>()ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：円貨建普通社債の利息の一部</p> <p>()ヘッジ方針</p> <p>当社は、「市場リスク」をヘッジすることが目的で円貨建普通社債の利息の一部に対する契約額および契約期間に対応させた金利スワップを利用しております。金利スワップ取引については投機的な取引は行わない方針であり、個別限定的に取締役会により付与された権限に基づき管理本部長が決裁し実施しております。</p> <p>()ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動に完全に対応するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7)消費税等の会計処理</p> <p>消費税等については、税抜方式によっております。</p> <p>(8)在外子会社の会計基準</p> <p>当該連結子会社の所在国における会計処理基準によっております。</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>()ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>()ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>()ヘッジ方針</p> <p>当社は、「市場リスク」をヘッジすることが目的で円貨建普通社債の利息の一部に対する契約額および契約期間に対応させた金利スワップを利用しております。金利スワップ取引については投機的な取引は行わない方針であり、個別限定的に取締役会により付与された権限に基づきビジネスサポート本部長が決裁し実施しております。</p> <p>()ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(7)消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(8)在外子会社の会計基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

6 連結調整勘定の償却に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
連結調整勘定については、その投資の効果の及ぶ期間(主に5年)について、個別に勘案して決定し均等償却しております。	連結調整勘定については、その投資の効果の及ぶ期間(5年~10年)について、個別に勘案して決定し均等償却しております。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期の投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
_____	(連結損益及び剰余金結合計算書) 「為替差益」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他の営業外収益」に表示していましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「為替差益」は126百万円であります。

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>退職給付会計</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比して、退職給付費用は646百万円減少し、営業利益は1,606百万円、経常利益1,570百万円および、税金等調整前当期純利益646百万円がそれぞれ増加している。なお、セグメント情報に与える影響は、9.セグメント情報に記載しております。</p> <p>なお、従来の方連結会計年度期首の退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>金融商品会計</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、その他有価証券およびゴルフ会員権の評価の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比して、税金等調整前当期純利益は422百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、9.セグメント情報に記載しております。</p> <p>外貨建取引等会計基準</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比して、税金等調整前当期純利益は142百万円減少しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

【注記事項】

1 【連結貸借対照表関係】

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																		
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">892百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> </table> <p>2 借入金担保 短期借入金1,117百万円、長期借入金340百万円、取引保証450百万円に係る担保として次の資産を差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 定期預金</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 受取手形</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>3. 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>4. 土地</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">995</td> </tr> </table> <p>3 収用に伴う圧縮記帳は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行借入に対する保証</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">伊藤忠ケイマン株式会社</td> <td style="text-align: right;">8,765</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他3社</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>オートガス税の延納に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ナポリオートガス株式会社他7社</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>リース契約残高に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社島商店他2社</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,941</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	892百万円	投資有価証券(出資金)	94	1. 定期預金	450百万円	2. 受取手形	81	3. 建物及び構築物	90	4. 土地	372	計	995	建物及び構築物	28百万円	機械装置及び運搬具	1	土地	1	計	31	銀行借入に対する保証	百万円	伊藤忠ケイマン株式会社	8,765	その他3社	117	オートガス税の延納に対する保証		ナポリオートガス株式会社他7社	50	リース契約残高に対する保証		株式会社島商店他2社	9	計	8,941	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">12,168百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> </table> <p>2 借入金担保 短期借入金969百万円、長期借入金240百万円に係る担保として次の資産を差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 受取手形</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>3. 土地</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">516</td> </tr> </table> <p>3 _____</p> <p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行借入に対する保証</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">伊藤忠ケイマン株式会社</td> <td style="text-align: right;">7,450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他1社</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>オートガス税の延納に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有限会社近藤商会他10社</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>リース契約残高に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社あかつき他3社</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,592</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	12,168百万円	投資有価証券(出資金)	97	1. 受取手形	49百万円	2. 建物及び構築物	93	3. 土地	372	計	516	銀行借入に対する保証	百万円	伊藤忠ケイマン株式会社	7,450	その他1社	16	オートガス税の延納に対する保証		有限会社近藤商会他10社	119	リース契約残高に対する保証		株式会社あかつき他3社	5	計	7,592
投資有価証券(株式)	892百万円																																																																		
投資有価証券(出資金)	94																																																																		
1. 定期預金	450百万円																																																																		
2. 受取手形	81																																																																		
3. 建物及び構築物	90																																																																		
4. 土地	372																																																																		
計	995																																																																		
建物及び構築物	28百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	1																																																																		
土地	1																																																																		
計	31																																																																		
銀行借入に対する保証	百万円																																																																		
伊藤忠ケイマン株式会社	8,765																																																																		
その他3社	117																																																																		
オートガス税の延納に対する保証																																																																			
ナポリオートガス株式会社他7社	50																																																																		
リース契約残高に対する保証																																																																			
株式会社島商店他2社	9																																																																		
計	8,941																																																																		
投資有価証券(株式)	12,168百万円																																																																		
投資有価証券(出資金)	97																																																																		
1. 受取手形	49百万円																																																																		
2. 建物及び構築物	93																																																																		
3. 土地	372																																																																		
計	516																																																																		
銀行借入に対する保証	百万円																																																																		
伊藤忠ケイマン株式会社	7,450																																																																		
その他1社	16																																																																		
オートガス税の延納に対する保証																																																																			
有限会社近藤商会他10社	119																																																																		
リース契約残高に対する保証																																																																			
株式会社あかつき他3社	5																																																																		
計	7,592																																																																		

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																				
<p>5 連結剰余金 更生会社であった株式会社東海は、平成12年 9月29日に更生債権を一括繰上げ弁済し、同年10月 3日に裁判所より更生手続の終結の決定を受けました。</p> <p>6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,093百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> </table> <p>7</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>8</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	受取手形	5,093百万円	支払手形	98百万円	<p>5</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,492百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>7 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 「土地の再評価に係る法律」第 3 条第 3 項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第 2 条第 4 号に定める路線価、及び路線価のない土地は第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額等に基づき、奥行補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年 3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">37,418百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">28,933百万円</td> </tr> </table> <p>8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため住友信託銀行株式会社、他 3 行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,492百万円	支払手形	19百万円	再評価を行った年月日	平成14年 3月31日	再評価前の帳簿価額	37,418百万円	再評価後の帳簿価額	28,933百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	-	差引額	5,000百万円
受取手形	5,093百万円																				
支払手形	98百万円																				
受取手形	2,492百万円																				
支払手形	19百万円																				
再評価を行った年月日	平成14年 3月31日																				
再評価前の帳簿価額	37,418百万円																				
再評価後の帳簿価額	28,933百万円																				
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																				
借入実行残高	-																				
差引額	5,000百万円																				

2【連結損益計算書及び剰余金結合計算書関係】

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																																																																																												
<p>1 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃、保管料</td><td style="text-align: right;">10,397</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料その他諸掛</td><td style="text-align: right;">4,059</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">16,216</td><td></td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">3,735</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,378</td><td></td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,170</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">6,360</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,366</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,478</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">848</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,431</td><td></td></tr> </table> <p>2 一般管理費および当期製造費用(売上原価)に含まれている研究開発費は364百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地収用法等の適用により譲渡した資産の譲渡益</td><td style="text-align: right;">147</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>上記以外の固定資産</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">40</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">832</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,030</td><td></td></tr> </table> <p>4 固定資産売却除却損の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(売却損)</td><td style="text-align: center;">(除却損)</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">84</td><td style="text-align: right;">482</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">25</td><td style="text-align: right;">129</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">185</td><td style="text-align: right;">-</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23</td><td style="text-align: right;">277</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">318</td><td style="text-align: right;">889</td><td></td></tr> </table>	支払運賃、保管料	10,397	百万円	支払手数料その他諸掛	4,059		従業員給料	16,216		従業員賞与	3,735		福利厚生費	2,378		旅費交通費	1,170		賃借料	6,360		広告宣伝費	2,366		減価償却費	2,478		貸倒引当金繰入額	848		退職給付引当金繰入額	1,431		土地収用法等の適用により譲渡した資産の譲渡益	147	百万円	上記以外の固定資産			建物及び構築物	3	百万円	機械装置及び運搬具	40		土地	832		その他	6		計	1,030			(売却損)	(除却損)		建物及び構築物	84	482	百万円	機械装置及び運搬具	25	129		土地	185	-		その他	23	277		計	318	889		<p>1 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃、保管料</td><td style="text-align: right;">10,787</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料その他諸掛</td><td style="text-align: right;">3,580</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">15,180</td><td></td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">3,627</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,454</td><td></td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,175</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">6,186</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,324</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,464</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">243</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,145</td><td></td></tr> </table> <p>2 一般管理費および当期製造費用(売上原価)に含まれている研究開発費は370百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地収用法等の適用により譲渡した資産の譲渡益</td><td style="text-align: right;">-</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>上記以外の固定資産</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">58</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">28</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">552</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">651</td><td></td></tr> </table> <p>4 固定資産売却除却損の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(売却損)</td><td style="text-align: center;">(除却損)</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">42</td><td style="text-align: right;">194</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">16</td><td style="text-align: right;">102</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">14</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29</td><td style="text-align: right;">236</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">103</td><td style="text-align: right;">534</td><td></td></tr> </table>	支払運賃、保管料	10,787	百万円	支払手数料その他諸掛	3,580		従業員給料	15,180		従業員賞与	3,627		福利厚生費	2,454		旅費交通費	1,175		賃借料	6,186		広告宣伝費	2,324		減価償却費	2,464		貸倒引当金繰入額	243		退職給付引当金繰入額	2,145		土地収用法等の適用により譲渡した資産の譲渡益	-	百万円	上記以外の固定資産			建物及び構築物	58	百万円	機械装置及び運搬具	28		土地	552		その他	11		計	651			(売却損)	(除却損)		建物及び構築物	42	194	百万円	機械装置及び運搬具	16	102		土地	14	0		その他	29	236		計	103	534	
支払運賃、保管料	10,397	百万円																																																																																																																																																											
支払手数料その他諸掛	4,059																																																																																																																																																												
従業員給料	16,216																																																																																																																																																												
従業員賞与	3,735																																																																																																																																																												
福利厚生費	2,378																																																																																																																																																												
旅費交通費	1,170																																																																																																																																																												
賃借料	6,360																																																																																																																																																												
広告宣伝費	2,366																																																																																																																																																												
減価償却費	2,478																																																																																																																																																												
貸倒引当金繰入額	848																																																																																																																																																												
退職給付引当金繰入額	1,431																																																																																																																																																												
土地収用法等の適用により譲渡した資産の譲渡益	147	百万円																																																																																																																																																											
上記以外の固定資産																																																																																																																																																													
建物及び構築物	3	百万円																																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	40																																																																																																																																																												
土地	832																																																																																																																																																												
その他	6																																																																																																																																																												
計	1,030																																																																																																																																																												
	(売却損)	(除却損)																																																																																																																																																											
建物及び構築物	84	482	百万円																																																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	25	129																																																																																																																																																											
土地	185	-																																																																																																																																																											
その他	23	277																																																																																																																																																											
計	318	889																																																																																																																																																											
支払運賃、保管料	10,787	百万円																																																																																																																																																											
支払手数料その他諸掛	3,580																																																																																																																																																												
従業員給料	15,180																																																																																																																																																												
従業員賞与	3,627																																																																																																																																																												
福利厚生費	2,454																																																																																																																																																												
旅費交通費	1,175																																																																																																																																																												
賃借料	6,186																																																																																																																																																												
広告宣伝費	2,324																																																																																																																																																												
減価償却費	2,464																																																																																																																																																												
貸倒引当金繰入額	243																																																																																																																																																												
退職給付引当金繰入額	2,145																																																																																																																																																												
土地収用法等の適用により譲渡した資産の譲渡益	-	百万円																																																																																																																																																											
上記以外の固定資産																																																																																																																																																													
建物及び構築物	58	百万円																																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	28																																																																																																																																																												
土地	552																																																																																																																																																												
その他	11																																																																																																																																																												
計	651																																																																																																																																																												
	(売却損)	(除却損)																																																																																																																																																											
建物及び構築物	42	194	百万円																																																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	16	102																																																																																																																																																											
土地	14	0																																																																																																																																																											
その他	29	236																																																																																																																																																											
計	103	534																																																																																																																																																											

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)														
<p>5 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証求償額</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の特別利益</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160</td> </tr> </table>	保証求償額	152百万円	その他の特別利益	7	計	160	<p>5 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">立退料</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>損害賠償金</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>その他の特別利益</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87</td> </tr> </table>	立退料	44百万円	損害賠償金	41	その他の特別利益	2	計	87
保証求償額	152百万円														
その他の特別利益	7														
計	160														
立退料	44百万円														
損害賠償金	41														
その他の特別利益	2														
計	87														
<p>6 _____</p>	<p>6 事業等整理損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業等整理損</td> <td style="text-align: right;">1,149百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,149</td> </tr> </table>	事業等整理損	1,149百万円	計	1,149										
事業等整理損	1,149百万円														
計	1,149														
<p>7 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">解約違約金</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>その他の特別損失</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433</td> </tr> </table>	解約違約金	336百万円	商品廃棄損	66	その他の特別損失	30	計	433	<p>7 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">解約違約金</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207</td> </tr> </table>	解約違約金	207百万円	計	207		
解約違約金	336百万円														
商品廃棄損	66														
その他の特別損失	30														
計	433														
解約違約金	207百万円														
計	207														
<p>8 米国会計基準（F A S 87号）を適用したものであります。</p>	<p>8 同左</p>														

3【連結キャッシュ・フロー計算書】

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																														
<p>1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">30,035</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を越える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">3,132</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,205</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,109</td> </tr> </table> <p>2. 連結範囲変動により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内容</p> <p>当連結会計年度より新たに株式会社東北東海を連結子会社としたことに伴い増加した資産および負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,192</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,061</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">946</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,138</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,061</td> </tr> </table> <p>3.</p>	現金及び預金勘定	30,035	預入期間が3ヵ月を越える定期預金等	3,132	有価証券に含まれる現金同等物	1,205	現金及び現金同等物	28,109	流動資産	1,192	流動負債	1,061	固定資産	946	固定負債	-	資産合計	2,138	負債合計	1,061	<p>1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">34,210</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,811</td> </tr> </table> <p>2. 連結より除外したことに伴い減少した子会社の資産および負債の主な内容</p> <p>当連結会計年度より連結子会社であった株式会社トーチャーを非連結子会社へ異動したことに伴い減少した資産および負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">83</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度下期に連結子会社であった株式会社チコマートおよび株式会社チコマートが出資する非連結子会社2社が営んでいた事業の売却に伴い減少した資産および負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,883</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,033</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,115</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,236</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,999</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,270</td> </tr> </table> <p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローへの振替の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有価証券売却損益</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産売却損益</td> <td style="text-align: right;">548</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産売却損益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損益</td> <td style="text-align: right;">409</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,148</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	34,210	有価証券に含まれる現金同等物	600	現金及び現金同等物	34,811	流動資産	83	流動負債	75	固定資産	29	固定負債	8	資産合計	112	負債合計	84	流動資産	1,883	流動負債	2,033	固定資産	1,115	固定負債	1,236	資産合計	2,999	負債合計	3,270	有価証券売却損益	19	有形固定資産売却損益	548	無形固定資産売却損益	0	投資有価証券売却損益	409	その他	209	計	1,148
現金及び預金勘定	30,035																																																														
預入期間が3ヵ月を越える定期預金等	3,132																																																														
有価証券に含まれる現金同等物	1,205																																																														
現金及び現金同等物	28,109																																																														
流動資産	1,192	流動負債	1,061																																																												
固定資産	946	固定負債	-																																																												
資産合計	2,138	負債合計	1,061																																																												
現金及び預金勘定	34,210																																																														
有価証券に含まれる現金同等物	600																																																														
現金及び現金同等物	34,811																																																														
流動資産	83	流動負債	75																																																												
固定資産	29	固定負債	8																																																												
資産合計	112	負債合計	84																																																												
流動資産	1,883	流動負債	2,033																																																												
固定資産	1,115	固定負債	1,236																																																												
資産合計	2,999	負債合計	3,270																																																												
有価証券売却損益	19																																																														
有形固定資産売却損益	548																																																														
無形固定資産売却損益	0																																																														
投資有価証券売却損益	409																																																														
その他	209																																																														
計	1,148																																																														

3 - (2) 【セグメント情報】

a 【事業の種類別セグメント情報】

区分	石油関連 事業 (百万円)	ガス関連 事業 (百万円)	生活関連 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)							
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	429,354	87,129	42,193	5,558	564,235	-	564,235
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	429,354	87,129	42,193	5,558	564,235	(-)	564,235
営業費用	421,944	83,758	40,250	5,334	551,287	3,123	554,410
営業利益	7,409	3,370	1,942	224	12,947	(3,123)	9,824
資産、減価償却費及び資本 的支出							
資産	126,244	34,492	35,482	1,829	198,048	44,235	242,284
減価償却費	2,450	1,483	1,787	88	5,809	629	6,438
資本的支出	3,092	2,327	2,027	89	7,537	501	8,039

区分	産業マテリ アル事業 (百万円)	カーライフ 事業 (百万円)	ホームライ フ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	86,329	346,455	106,481	539,265	-	539,265
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	86,329	346,455	106,481	539,265	(-)	539,265
営業費用	84,505	340,592	102,974	528,073	2,868	530,941
営業利益	1,823	5,862	3,506	11,192	(2,868)	8,324
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	26,165	87,251	64,628	178,045	53,247	231,292
減価償却費	459	2,181	3,189	5,830	598	6,428
資本的支出	523	2,788	4,101	7,412	653	8,065

(当連結会計年度)

(注1) 事業区分の方法

事業は、マーケットである消費者の生活シーンの共通性に基づき区分しております。

(注2) 各事業区分に属する主な事業内容は次のとおりであります。

<産業マテリアル事業>

需要家向けエネルギーおよび資材の供給、石英ガラス・高圧ガスの製造、アスファルト・セメント等販売。

<カーライフ事業>

ガソリン・灯油・軽油・重油・潤滑油・自動車用品・車検・整備・中古車等、サービスステーションを中心とした車の所有者に対する販売およびサービス提供。

<ホームライフ事業>

LPガス・喫煙具・機器(燃焼・厨房・冷暖房・住宅設備等)・食料品・日用品・カタログ商品・通信機器・書籍・筆記具・雑貨等、家庭生活に関する商品、製品販売およびサービス提供。

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,868百万円であり、その主なものはビジネスサポート部門(経理、総務部門等)に係わる費用であります。

(注4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、53,247百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)長期投資資金(投資有価証券)およびビジネスサポート部門に係わる資産であります。

(注5) 減価償却費および資本的支出には長期前払費用およびその償却費が含まれております。

(注6) 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来は、商品の類似性および販売経路の共通性に基づき「石油関連事業」「ガス関連事業」「生活関連事業」「その他」の4区分としておりましたが、当連結会計年度より「家庭と消費者」にフォーカスした経営方針が策定されたことに伴う組織改編と共に、経営実態をより適切に把握するために、マーケットである消費者の生活シーンの共通性に基づき、事業領域に合わせた「産業マテリアル事業(主に従来の石油、ガス関連事業のうち産業用事業)」「カーライフ事業(主に従来の石油関連事業)」「ホームライフ事業(主に従来のガス関連事業および生活関連事業)」の3区分とすることに変更しております。

また、前連結会計年度のセグメント情報を変更後の事業区分の方法にすると次のとおりであります。

区分	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)						
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	83,101	359,331	121,802	564,235	-	564,235
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	83,101	359,331	121,802	564,235	(-)	564,235
営業費用	81,344	353,217	116,726	551,287	3,123	554,410
営業利益	1,757	6,114	5,076	12,947	(3,123)	9,824
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	26,015	108,378	63,654	198,047	44,235	242,284
減価償却費	465	2,326	3,017	5,809	629	6,438
資本的支出	324	3,034	4,179	7,537	501	8,039

(前連結会計年度)

(注7) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品の名称

事業区分は、商品の類似性及び販売経路の共通性により下記の事業区分にしております。

(石油関連事業)..... ガソリン、灯油、軽油、重油、潤滑油、アスファルト、燃焼用・厨房用・冷暖房用機器、および自動車用品

(ガス関連事業)..... L Pガス、高圧ガス、燃焼用・厨房用・冷暖房用機器、および住宅設備機器

(生活関連事業)..... 喫煙具、食料品、日用品、カタログ商品、通信機器、書籍、筆記具、雑貨

(その他)..... 石英ガラス製品、セメント、その他

(注8) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,123百万円であり、その主なものは管理部門(経理、総務部門等)に係わる費用であります。

(注9) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、44,235百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係わる資産であります。

(注10) 減価償却費および資本的支出には長期前払費用およびその償却費が含まれております。

(注11) 会計処理基準等の変更

当連結会計年度より、4.会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金()に記載のとおり当社は、役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を引当計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比して、当連結会計年度の営業利益は、石油関連事業11百万円、ガス関連事業8百万円、生活関連事業0百万円および消去又は全社は9百万円がそれぞれ減少しております。

当連結会計年度より、追加情報 に記載のとおり「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比して、当連結会計年度の営業利益は、石油関連事業884百万円、ガス関連事業256百万円、生活関連事業62百万円および消去又は全社418百万円がそれぞれ増加し、また、その他の事業は14百万円減少しております。

当連結会計年度より、追加情報 に記載のとおり「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比して、当連結会計年度の資産は、石油関連事業15百万円、ガス関連事業2百万円が減少し、生活関連事業3百万円および消去又は全社693百万円がそれぞれ増加しております。

b【所在地別セグメント情報】

区分	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)						
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	551,044	7,339	5,851	564,235	-	564,235
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,797	1,016	4,349	8,163	(8,163)	-
計	553,841	8,355	10,201	572,398	(8,163)	564,235
営業費用	545,250	7,023	10,155	562,429	(8,019)	554,410
営業利益	8,590	1,332	45	9,968	(143)	9,824
資産	226,834	9,003	6,445	242,284	-	242,284
区分	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	526,320	8,139	4,805	539,265	-	539,265
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,701	23	1,493	8,218	(8,218)	-
計	533,021	8,163	6,299	547,484	(8,218)	539,265
営業費用	525,268	7,055	6,790	539,114	(8,173)	530,941
営業利益	7,752	1,108	492	8,369	(45)	8,324
資産	216,340	8,985	5,966	231,292	-	231,292

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

その他の地域.....ドイツ、中国、インドネシア等

(注3) 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

当連結会計年度より、4. 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金()に記載のとおり、当社は、役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を引当計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比して、当連結会計年度の日本の営業利益は30百万円減少しております。

当連結会計年度より、追加情報 に記載のとおり「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比して、当連結会計年度の日本の営業利益は1,606百万円増加しております。

当連結会計年度より、追加情報 に記載のとおり「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比して、当連結会計年度の日本の資産は、678百万円増加しております。

c【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,453	5,961	13,414
連結売上高(百万円)	-	-	564,235
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.3	1.1	2.4
当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	8,139	4,805	12,945
連結売上高(百万円)	-	-	539,265
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.5	0.9	2.4

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

その他の地域.....ドイツ、中国、インドネシア等

(注3) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

3 - (3) 【リース取引関係】

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)借主側</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">153</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,981</td> <td style="text-align: center;">1,934</td> <td style="text-align: center;">1,047</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">2,765</td> <td style="text-align: center;">2,033</td> <td style="text-align: center;">732</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,909</td> <td style="text-align: center;">4,097</td> <td style="text-align: center;">1,811</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">944百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,881百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,825百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,065百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,062百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、定率法によって残存価額を10%として求められた償却費に10/9を乗じる方法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	153	124	29	機械装置及び運搬具	2,981	1,934	1,047	有形固定資産その他	2,765	2,033	732	無形固定資産その他	8	5	2	合計	5,909	4,097	1,811	1年内	944百万円	1年超	1,881百万円	合計	2,825百万円	支払リース料	1,065百万円	減価償却費相当額	1,062百万円	支払利息相当額	61百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)借主側</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">137</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,996</td> <td style="text-align: center;">1,906</td> <td style="text-align: center;">1,090</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">2,448</td> <td style="text-align: center;">1,784</td> <td style="text-align: center;">663</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,589</td> <td style="text-align: center;">3,814</td> <td style="text-align: center;">1,775</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">933百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,830百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,763百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">996百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,039百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	137	116	20	機械装置及び運搬具	2,996	1,906	1,090	有形固定資産その他	2,448	1,784	663	無形固定資産その他	8	6	1	合計	5,589	3,814	1,775	1年内	933百万円	1年超	1,830百万円	合計	2,763百万円	支払リース料	996百万円	減価償却費相当額	1,039百万円	支払利息相当額	45百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
建物及び構築物	153	124	29																																																																						
機械装置及び運搬具	2,981	1,934	1,047																																																																						
有形固定資産その他	2,765	2,033	732																																																																						
無形固定資産その他	8	5	2																																																																						
合計	5,909	4,097	1,811																																																																						
1年内	944百万円																																																																								
1年超	1,881百万円																																																																								
合計	2,825百万円																																																																								
支払リース料	1,065百万円																																																																								
減価償却費相当額	1,062百万円																																																																								
支払利息相当額	61百万円																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
建物及び構築物	137	116	20																																																																						
機械装置及び運搬具	2,996	1,906	1,090																																																																						
有形固定資産その他	2,448	1,784	663																																																																						
無形固定資産その他	8	6	1																																																																						
合計	5,589	3,814	1,775																																																																						
1年内	933百万円																																																																								
1年超	1,830百万円																																																																								
合計	2,763百万円																																																																								
支払リース料	996百万円																																																																								
減価償却費相当額	1,039百万円																																																																								
支払利息相当額	45百万円																																																																								

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																
<p>(2)貸主側</p> <p>1.リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,180</td> <td style="text-align: center;">729</td> <td style="text-align: center;">451</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">693</td> <td style="text-align: center;">470</td> <td style="text-align: center;">222</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,908</td> <td style="text-align: center;">1,222</td> <td style="text-align: center;">685</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">807百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,122百万円</td> </tr> </table> <p>3.受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>4.利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の各期への配分方法については利息法 によっております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	34	22	11	機械装置及び運搬具	1,180	729	451	有形固定資産 その他	693	470	222	合計	1,908	1,222	685	1年内	314百万円	1年超	807百万円	合計	1,122百万円	受取リース料	323百万円	減価償却費	343百万円	受取利息相当額	14百万円	<p>(2)貸主側</p> <p>1.リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,398</td> <td style="text-align: center;">835</td> <td style="text-align: center;">563</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">810</td> <td style="text-align: center;">603</td> <td style="text-align: center;">207</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,290</td> <td style="text-align: center;">1,508</td> <td style="text-align: center;">782</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">907百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,281百万円</td> </tr> </table> <p>3.受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>4.利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	81	69	11	機械装置及び運搬具	1,398	835	563	有形固定資産 その他	810	603	207	合計	2,290	1,508	782	1年内	373百万円	1年超	907百万円	合計	1,281百万円	受取リース料	380百万円	減価償却費	399百万円	受取利息相当額	13百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																														
建物及び構築物	34	22	11																																																														
機械装置及び運搬具	1,180	729	451																																																														
有形固定資産 その他	693	470	222																																																														
合計	1,908	1,222	685																																																														
1年内	314百万円																																																																
1年超	807百万円																																																																
合計	1,122百万円																																																																
受取リース料	323百万円																																																																
減価償却費	343百万円																																																																
受取利息相当額	14百万円																																																																
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																														
建物及び構築物	81	69	11																																																														
機械装置及び運搬具	1,398	835	563																																																														
有形固定資産 その他	810	603	207																																																														
合計	2,290	1,508	782																																																														
1年内	373百万円																																																																
1年超	907百万円																																																																
合計	1,281百万円																																																																
受取リース料	380百万円																																																																
減価償却費	399百万円																																																																
受取利息相当額	13百万円																																																																

3 - (4) 【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の関係会社(注1、2)	伊藤忠商事株式会社	東京都港区	174,749	総合商社	被所有割合 直接:17.57 間接:19.01	兼務:3 転籍:4	商品の 購入販売取引	石油製品購入 石油製品販売 その他	25,487 6,169 369	買掛金 売掛金 未払金	3,689 697 102

(注) 1. 取引金額は消費税等抜きで金額で、債権及び債務残高には消費税等を含んで記載しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

石油製品の販売及び購入については、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (割当株数)	科目	期末残高 (百万円) (割当株数)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	松村 秀雄	-	-	当社代表取締役	被所有割合 直接:0.03	-	-	商法第210条ノ 2に定める譲渡 請求権の付与	8 (割当株数 20,000株)	-	8 (割当株数 20,000株)
役員	川尻英次郎	-	-	当社代表取締役	被所有割合 直接:0.02	-	-	商法第210条ノ 2に定める譲渡 請求権の付与	4 (割当株数 12,000株)	-	4 (割当株数 12,000株)
役員	定永 明雄	-	-	当社代表取締役	被所有割合 直接:0.01	-	-	商法第210条ノ 2に定める譲渡 請求権の付与	4 (割当株数 12,000株)	-	4 (割当株数 12,000株)
役員	手嶋 正之	-	-	当社代表取締役	被所有割合 直接:0.01	-	-	商法第210条ノ 2に定める譲渡 請求権の付与	4 (割当株数 10,000株)	-	4 (割当株数 10,000株)
役員	梶原 建吉	-	-	当社取締役	被所有割合 直接:0.02	-	-	商法第210条ノ 2に定める譲渡 請求権の付与	4 (割当株数 10,000株)	-	4 (割当株数 10,000株)
役員	末安 秀士	-	-	当社取締役	被所有割合 直接:0.01	-	-	商法第210条ノ 2に定める譲渡 請求権の付与	4 (割当株数 10,000株)	-	4 (割当株数 10,000株)
役員	前田 忠	-	-	当社取締役	被所有割合 直接:0.01	-	-	商法第210条ノ 2に定める譲渡 請求権の付与	4 (割当株数 10,000株)	-	4 (割当株数 10,000株)
役員	松木 剛	-	-	当社取締役	被所有割合 直接:0.00	-	-	商法第210条ノ 2に定める譲渡 請求権の付与	3 (割当株数 8,000株)	-	3 (割当株数 8,000株)
役員	山西 正氣	-	-	当社取締役	被所有割合 直接:0.00	-	-	商法第210条ノ 2に定める譲渡 請求権の付与	3 (割当株数 8,000株)	-	3 (割当株数 8,000株)
役員	谷越 一三	-	-	当社取締役	被所有割合 直接:0.01	-	-	商法第210条ノ 2に定める譲渡 請求権の付与	3 (割当株数 8,000株)	-	3 (割当株数 8,000株)
役員	瀬崎 睦夫	-	-	当社取締役	被所有割合 直接:0.00	-	-	商法第210条ノ 2に定める譲渡 請求権の付与	3 (割当株数 8,000株)	-	3 (割当株数 8,000株)

(注) 譲渡請求権の期末残高は権利行使期間は、平成14年7月1日から平成17年6月30日であるため上記取引金額と同額です。

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社(注1、2)	伊藤忠商事株式会社	東京都港区	174,749	総合商社	被所有割合 直接:17.84 間接:19.30	兼務:3 転籍:4	商品の 購入販 売取引	石油製品購入 石油製品販売 その他	29,403 3,744 369	買掛金 売掛金 未払金	3,972 480 89

(注) 1. 取引金額は消費税等抜きで、債権及び債務残高には消費税等を含んで記載しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

石油製品の販売及び購入については、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (割当株数)	科目	期末残高 (百万円) (割当株数)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	松村 秀雄	-	-	当社代表取締役	被所有割合 直接:0.04	-	-	商法第210条ノ 2に定める譲渡 請求権の付与	0 (割当株数 1,000株)	-	8 (割当株数 21,000株)
役員	川尻英次郎	-	-	当社代表取締役	被所有割合 直接:0.02	-	-	商法第210条ノ 2に定める譲渡 請求権の付与	0 (割当株数 1,000株)	-	5 (割当株数 13,000株)
役員	定永 明雄	-	-	当社代表取締役	被所有割合 直接:0.02	-	-	商法第210条ノ 2に定める譲渡 請求権の付与	0 (割当株数 1,000株)	-	5 (割当株数 13,000株)
役員	手嶋 正之	-	-	当社代表取締役	被所有割合 直接:0.02	-	-	商法第210条ノ 2に定める譲渡 請求権の付与	0 (割当株数 1,000株)	-	4 (割当株数 11,000株)
役員	梶原 建吉	-	-	当社取締役	被所有割合 直接:0.02	-	-	商法第210条ノ 2に定める譲渡 請求権の付与	0 (割当株数 1,000株)	-	4 (割当株数 11,000株)
役員	未安 秀士	-	-	当社取締役	被所有割合 直接:0.02	-	-	商法第210条ノ 2に定める譲渡 請求権の付与	0 (割当株数 1,000株)	-	4 (割当株数 11,000株)
役員	前田 忠	-	-	当社取締役	被所有割合 直接:0.02	-	-	商法第210条ノ 2に定める譲渡 請求権の付与	0 (割当株数 1,000株)	-	4 (割当株数 11,000株)
役員	松木 剛	-	-	当社取締役	被所有割合 直接:0.02	-	-	商法第210条ノ 2に定める譲渡 請求権の付与	1 (割当株数 3,000株)	-	5 (割当株数 11,000株)
役員	山西 正氣	-	-	当社取締役	被所有割合 直接:0.02	-	-	商法第210条ノ 2に定める譲渡 請求権の付与	1 (割当株数 3,000株)	-	5 (割当株数 11,000株)
役員	谷越 一三	-	-	当社取締役	被所有割合 直接:0.01	-	-	商法第210条ノ 2に定める譲渡 請求権の付与	0 (割当株数 1,000株)	-	3 (割当株数 9,000株)
役員	瀬崎 睦夫	-	-	当社取締役	被所有割合 直接:0.00	-	-	商法第210条ノ 2に定める譲渡 請求権の付与	0 (割当株数 1,000株)	-	3 (割当株数 9,000株)

3 - (5) 【税効果会計関係】

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
(単位 百万円)			(単位 百万円)		
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	流動	固定	繰延税金資産	流動	固定
未払事業税否認	171	-	未払事業税否認	196	-
貸倒引当金損金算入限度超過額	72	211	貸倒引当金損金算入限度超過額	64	480
賞与引当金損金算入限度超過額	514	-	賞与引当金損金算入限度超過額	565	-
繰越欠損金	252	1,477	繰越欠損金	290	1,319
その他	173	-	その他	331	-
退職給付引当金損金算入限度超過額	-	1,134	退職給付引当金損金算入限度超過額	-	2,049
ゴルフ会員権減損否認	-	82	ゴルフ会員権減損否認	-	87
* 1 株式会社東海および株式会社東海の出資会社14社の一時差異	-	4,459	* 1 株式会社東海および株式会社東海の出資会社14社の一時差異	58	4,224
その他	-	534	その他有価証券評価差額金	-	349
繰延税金資産小計	1,184	7,900	その他	-	602
評価性引当額	104	5,509	繰延税金資産小計	1,505	9,112
繰延税金資産合計	1,079	2,391	評価性引当額	124	5,216
			繰延税金資産合計	1,380	3,896
繰延税金負債			繰延税金負債		
貸倒引当金の取崩	7	-	貸倒引当金の取崩	7	-
固定資産圧縮積立金	-	1,544	固定資産圧縮積立金	-	1,399
その他有価証券評価差額金	-	467	その他有価証券評価差額金	-	255
その他	-	389	その他	-	294
繰延税金負債合計	7	2,401	繰延税金負債合計	7	1,949
繰延税金資産(負債)純額	1,071	10	繰延税金資産(負債)純額	1,372	1,946
			再評価に係る繰延税金資産	-	3,571
* 1 主なものは債権の有税償却額1,497百万円、および繰越欠損金2,206百万円であります。当連結会計年度における繰延税金資産負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。			* 1 主なものは債権の有税償却額1,156百万円、および繰越欠損金2,103百万円であります。当連結会計年度における繰延税金資産負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
(単位 百万円)			(単位 百万円)		
繰延税金資産(流動資産)	1,079		繰延税金資産(流動資産)	1,380	
繰延税金負債(流動負債)	7		繰延税金負債(流動負債)	7	
繰延税金資産(固定資産)	1,517		繰延税金資産(固定資産)	2,313	
繰延税金負債(固定負債)	1,528		繰延税金負債(固定負債)	366	

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 <div style="text-align: right;">(単位 %)</div> 国内の法定実効税率 42.1 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5 持分法投資損益 1.1 連結調整勘定償却額 3.4 海外子会社の利益に対する税率の差 0.7 評価性引当額の増減額 17.3 その他 0.8 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.0	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 <div style="text-align: right;">(単位 %)</div> 国内の法定実効税率 42.1 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.2 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2 持分法投資損益 2.0 連結調整勘定償却額 3.6 海外子会社の利益に対する税率の差 0.3 評価性引当額の増減額 8.8 整理子会社等の損失 6.7 その他 0.4 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.1

3 - (6) 【有価証券関係】

有価証券

(1) 【その他有価証券で時価のあるもの】

種類	前連結会計年度（平成13年3月31日）			当連結会計年度（平成14年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	4,012	5,277	1,264	2,047	2,453	406
債券						
国債・地方債等	6	6	0	-	-	-
小計	4,019	5,284	1,264	2,047	2,453	406
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	1,792	1,628	163	2,145	1,302	843
その他	-	-	-	30	26	3
小計	1,792	1,628	163	2,175	1,328	846
合計	5,811	6,912	1,100	4,223	3,782	440

(2) 【前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券】

前連結会計年度 （自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）			当連結会計年度 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
11,684	2,976	699	4,615	440	50

(3) 【時価のない主な有価証券の内容】

	前連結会計年度（平成13年3月31日）	当連結会計年度（平成14年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を 除く）	1,349	1,216
非上場債券		
社債	10	10
その他	1,205	600
合計	2,564	1,826

(4) 【その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額】

種類	前連結会計年度（平成13年3月31日）				当連結会計年度（平成14年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5 年以内 （百万円）	5年超10 年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5 年以内 （百万円）	5年超10 年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
その他有価証券								
債券								
国債・地方債等	6	-	-	-	-	-	-	-
社債	10	-	-	-	10	-	-	-
その他	1,205	-	-	-	600	-	-	-
合計	1,222	-	-	-	610	-	-	-

3 - (7) 【デリバティブ取引関係】

(1)取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 取引の内容 当社は、金利スワップ取引を利用しております。	1. 取引の内容 同左
2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、「市場リスク」をヘッジすることが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。	2. 取引に対する取組方針 同左
3. 取引の利用目的 円建普通社債の元本の一部にその契約額及び契約期間を対応させた金利スワップを利用しております。	3. 取引の利用目的 同左
4. 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引の損益は、現物の取引における損益と相殺されるものであります。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。	4. 取引に係るリスクの内容 同左
5. 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引については、個別限定的に取締役会により付与された権限に基づき、管理本部長が決裁しております。取引の実行及び管理は財務経理部が行い、取引担当者与管理担当者は別に定め、内部牽制機能をもたせて実行しております。	5. 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引については、個別限定的に取締役会により付与された権限に基づき、ビジネスサポート本部長が決裁しております。取引の実行及び管理は財務経理部が行い、取引担当者与管理担当者は別に定め、内部牽制機能をもたせて実行しております。

(2)取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
ヘッジ会計を適用している為、デリバティブ取引の記載は省略しております。	同左

3 - (8) 【退職給付関係】

(1) 【採用している退職給付制度の概要】

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。当社は、平成13年3月に適格退職年金制度における年金換算率を変更（平成13年4月施行）しております。また、当社および連結子会社25社は、厚生年金保険を代行する厚生年金基金を設立しております。なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

(2) 【退職給付債務及びその内訳】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1)退職給付債務	34,124	34,438
(2)年金資産残高	18,706	17,518
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	15,418	16,920
(4)会計基準変更時差異の未処理額	3,696	2,772
(5)未認識数理計算上の差異	6,608	7,457
(6)未認識過去勤務債務(債務の減少)	311	280
退職給付引当金 ((3) + (4) + (5) + (6))	5,427	6,970

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 国内連結子会社32社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 【退職給付費用の内訳】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
退職給付費用		
(1)勤務費用(注2)	1,239	1,633
(2)利息費用	965	904
(3)期待運用収益	699	653
(4)過去勤務債務の費用処理額	2	31
(5)数理計算上の費用処理額	-	660
(6)会計処理基準変更時差異の費用処理額	924	924
退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	2,430	3,437

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金517百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として計上しております。

2. 厚生年金基金および適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

(4) 【退職給付債務等の計算の基礎に関する事項】

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1)割引率(%)	2.8~3.0	2.8~3.0
(2)期待運用収益率(%)	3.5	3.1~4.0
(3)退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	同左
(4)過去勤務債務の額の処理年 数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数による定額 法)	同左
(5)数理計算上の差異の処理年 数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数による定額法 (翌連結会計年度からの費用処 理))	同左
(6)会計基準変更時差異の処理 年数(年)	5	5